



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー
コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）勝山 倫也

問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理本部長

（氏名）松本 博数

（TEL）03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	133	—	△175	—	△175	—	△101	—
2020年3月期第1四半期	181	△87.8	△70	—	△70	—	△69	—

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 △101百万円（－％） 2020年3月期第1四半期 △69百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△2.39	—
2020年3月期第1四半期	△1.63	—

（注）1. 当社は、2019年7月23日開催の臨時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、2019年度より決算日を6月30日から3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年7月1日から2020年3月31日までの9か月間となっております。そのため、対前年増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,339	3,800	87.4
2020年3月期	4,462	3,894	87.3

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 3,793百万円 2020年3月期 3,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年3月期は決算期変更により、2019年7月1日から2020年3月31日までの9ヶ月間となっております。併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を3月31日とする旨を定款に定めております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	905 ～1,084	— ～—	△649 ～△531	— ～—	△650 ～△532	— ～—	△582 ～△469	— ～—	△13.75 ～△11.08

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2019年7月23日開催の臨時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、2019年度より決算期を6月30日から3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2020年3月期（第19期）は、2019年7月1日から2020年3月31日の9か月決算となります。そのため、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）amidus株式会社、除外 1社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	42,339,600株	2020年3月期	42,337,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	42,337,385株	2020年3月期1Q	42,337,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(重要な子会社の異動)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中の貿易摩擦に加え、英国EU離脱による欧州経済への影響、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、先行き不透明な状況であります。とりわけ、新型コロナウイルス感染症は世界規模で急速な拡大により世界各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要ときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ぼくの彼女、ヤバにゃん」などの制作売上を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は133,529千円、営業損失は175,455千円、経常損失は175,701千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は101,339千円となっております。

2020年3月期は決算期変更により変則決算（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）であったため、対前年同四半期との比較分析に関する記載はしておりません。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して123,423千円減少し、4,339,493千円となりました。これは、現金及び預金296,973千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して29,528千円減少し、538,559千円となりました。これは、amidus株式会社を連結対象としたことにより48,590千円増加したものの、長期借入金62,679千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して93,895千円減少し、3,800,933千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失101,339千円の計上を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響について、合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。その後、緊急事態宣言が解除さ

れ、徐々に経済活動も再開されていることから、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定し公表することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結したこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により必要な資金を確保できたと判断しております。以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,887	3,656,914
受取手形及び売掛金	130,592	108,518
仕掛品	34,899	51,044
未収消費税等	79,937	84,512
未収還付法人税等	51,041	126,071
その他	29,354	91,239
貸倒引当金	△4,761	△4,761
流動資産合計	4,274,950	4,113,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,243	37,000
減価償却累計額	△17,623	△20,025
建物(純額)	14,619	16,975
工具、器具及び備品	28,870	30,357
減価償却累計額	△22,832	△24,140
工具、器具及び備品(純額)	6,038	6,216
有形固定資産合計	20,657	23,191
無形固定資産		
のれん	—	22,085
その他	836	783
無形固定資産合計	836	22,868
投資その他の資産		
投資有価証券	24,298	24,298
関係会社株式	53,351	53,351
敷金及び保証金	26,802	26,802
出資金	62,018	75,439
投資その他の資産合計	166,472	179,892
固定資産合計	187,966	225,952
資産合計	4,462,916	4,339,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,529	44,151
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	177,676	134,996
未払金	83,862	81,481
未払法人税等	256	6,071
前受金	79,761	94,279
預り金	33,028	52,143
その他	4,295	6,991
流動負債合計	457,410	445,115
固定負債		
長期借入金	96,678	76,679
資産除去債務	14,000	16,764
固定負債合計	110,678	93,443
負債合計	568,088	538,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,233	2,916,473
資本剰余金	3,254,097	1,541,323
利益剰余金	△2,275,789	△664,129
株主資本合計	3,894,541	3,793,667
新株予約権	287	287
非支配株主持分	—	6,978
純資産合計	3,894,828	3,800,933
負債純資産合計	4,462,916	4,339,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	181,453	133,529
売上原価	78,161	86,323
売上総利益	103,292	47,206
販売費及び一般管理費	173,386	222,661
営業損失(△)	△70,094	△175,455
営業外収益		
受取利息	16	36
為替差益	10	—
その他	25	0
営業外収益合計	52	36
営業外費用		
支払利息	437	188
為替差損	—	94
その他	10	0
営業外費用合計	448	283
経常損失(△)	△70,490	△175,701
特別利益		
新株予約権戻入益	4,148	—
特別利益合計	4,148	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,342	△175,701
法人税、住民税及び事業税	2,829	692
法人税等還付税額	—	△75,055
法人税等合計	2,829	△74,362
四半期純損失(△)	△69,171	△101,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,171	△101,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△69,171	△101,339
四半期包括利益	△69,171	△101,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,171	△101,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

第1四半期連結累計期間において、amidus株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月29日開催の定時株主総会において、欠損を補填するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の減少および剰余金の処分を決議いたしました。2020年6月30日付で効力が発生し、当第1四半期累計期間において資本準備金1,713,014千円が減少、利益剰余金が1,713,014千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,541,323千円、利益剰余金が△664,129千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(ファンドの設立)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、シリコンバレーを拠点とする投資会社PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT II, LLC (以下、「ペガサステック」といいます)と共に、ファンドの設立に関し、契約することを決議しました。

なお、ファンドへの出資は、新たに設立する米国子会社を通じて実施することを予定しておりましたが、米国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、設立等に係る米国内の手続きに予想外の時間を要することが判明しました。そのため、2020年6月26日開催の取締役会において、当社から直接ファンドへ出資することに変更する旨の決議を行いました。

また、併せて当社の親会社である朝日放送グループホールディングス株式会社(以下、「朝日放送」といいます。)が新たにファンドへの出資を決定したため、朝日放送を交えた3者によるファンド設立に変更しました。

(1) 設立の目的

当社は、当社の経営ビジョンである「世界有数の高付加価値を創り出し、世界で最も憧れられる、エンターテインメント&コミュニケーション創造企業となり、世界的に高い評価と期待を受ける企業」を目指し、より積極的な海外展開を推進していくこととしました。

今回当社及び朝日放送と共にファンドを設立するペガサステックの代表パートナーであるアニス・ウヅマン氏は、日本の企業と米国の成長企業を結び付けた実績が豊富であり、当社グループの海外展開において重要な役割を果たすと考え、パートナーシップを締結し、ファンドを設立しました。

このファンドは、音楽を主体とする短編動画投稿プラットフォームアプリの運営を行っており、当社にとって理想的な協業企業となりうるTriller, LLCへの投資を行いました。

(2) ファンドの概要

① 名称	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.
② 所在地	2680 North 1st Street, Suite 250, San Jose, CA 95134
③ 代表者の役職・氏名	ゼネラルパートナー MD Anis Uzzaman
④ 事業内容	投資運用業等
⑤ 出資の額	当初3,000,000USドル(最大5,000,000USドル)
⑥ 設立年月日	2020年7月1日
⑦ 契約締結日	2020年7月6日
⑧ 出資実行日	2020年7月10日
⑨ 出資割合	株式会社ディー・エル・イー 98.7% PEGASUS TECH VENTURES MANAGEMENT II, LLC 1% 朝日放送グループホールディングス株式会社 0.3%